



2023年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月13日

上場会社名 株式会社オンデック 上場取引所 東
 コード番号 7360 URL <https://www.ondeck.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保良介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部マネージングディレクター (氏名) 大西宏樹 (TEL) 06-4963-2034
 四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第3四半期の業績 (2022年12月1日~2023年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	493	△38.7	△223	—	△224	—	△153	—
2022年11月期第3四半期	804	306.2	123	—	123	—	85	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年11月期第3四半期	△54.25		—					
2022年11月期第3四半期	29.73		—					

- (注) 1. 2022年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2023年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第3四半期	996	864	86.7
2022年11月期	1,774	1,271	71.6

(参考) 自己資本 2023年11月期第3四半期 864百万円 2022年11月期 1,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の業績予想 (2022年12月1日~2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,469	9.7	215	1.1	215	1.1	153	1.2	53.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年11月期3Q	2,863,500株	2022年11月期	2,863,500株
2023年11月期3Q	249,927株	2022年11月期	35株
2023年11月期3Q	2,831,477株	2022年11月期3Q	2,863,494株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会について)

当社は、決算説明動画 (録画形式) を当社ウェブサイト (<https://www.ondeck.jp/ir>) にて公開を行う予定です。2023年11月期第3四半期の決算説明動画 (録画形式) は2023年10月25日(水) 15時に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計上の見積りの変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、経済活動の正常化が進む一方で、資源価格の高騰や物価の上昇などが重なり、先行き不透明な状況が続いております。

当社が営むM&Aアドバイザー事業は、中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化を背景とした後継者問題の深刻化や業界再編の手法としてのM&Aが有力な選択肢として認知が進んでいることで、M&Aのニーズは高まっております。引き続き市場は堅調に拡大していくものと考えております。一方、市場の拡大に伴い、市場に対してモラルや品質の向上を求める声が高まっております。中小企業庁による「中小M&A推進計画」の策定やM&A支援機関に係る登録制度の創設など行政による事業承継推進施策に加えて、自主規制団体である「一般社団法人M&A仲介協会」の設立など、官民が相互に連携した取組を推進することで、健全に市場が発展していくものと考えております。

このような事業環境下で、当社は公的機関や金融機関、各種専門家等の多様な業務提携先とのネットワークの更なる拡大、強化を図るとともに、これらの業務提携先と連携してWebセミナーなどを実施することでM&Aニーズの取り込みに努めるなど、営業活動を積極的に進めております。また、首都圏における業容拡大に対応するため、2023年10月より東京オフィスを移転しております。

当社の当第3四半期累計期間における成約件数は16件(前期14件)と増加したものの、大型案件の成約がなかったことで平均報酬単価が低下したため、売上高は493,634千円(前期比38.7%減)となりました。売上の減少を受けて営業損失は223,862千円(前期は123,788千円の営業利益)、経常損失は224,194千円(前期は123,888千円の経常利益)、四半期純損失は153,619千円(前期は85,122千円の四半期純利益)となっております。また、新規受託件数は77件(前期は61件)となりました。

なお、当社は、M&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社の当第3四半期会計期間末の財政状態の状況は次のとおりです。

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末と比較して886,960千円減少し、764,678千円となりました。これは、主として現金及び預金が770,624千円減少したことや売掛金が192,494千円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末と比較して108,618千円増加し、231,942千円となりました。これは、主として繰延税金資産の増加や東京オフィスの移転に向けた差入保証金の増加により投資その他の資産が114,199千円増加したことによります。

この結果、当第3四半期会計期間末の総資産は前事業年度末と比較して778,342千円減少し、996,621千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末と比較して367,612千円減少し、125,979千円となりました。これは、主として未払金が225,553千円減少したことや未払法人税等が94,994千円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末と比較して3,688千円減少し、6,362千円となりました。これは、主として移転が予定されている東京オフィスの資産除去債務を流動負債に振り替えたことにより資産除去債務が3,688千円減少したことによります。

この結果、当第3四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比較して371,301千円減少し、132,341千円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前事業年度末と比較して407,041千円減少し、864,279千円となりました。これは、主として利益剰余金が四半期純損失の計上により153,619千円減少したことや自己株式の増加253,421千円によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月13日に発表いたしました2023年11月期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,376,062	605,438
売掛金	241,494	49,000
その他	34,081	110,240
流動資産合計	1,651,638	764,678
固定資産		
有形固定資産	28,519	23,856
無形固定資産	1,471	552
投資その他の資産		
繰延税金資産	47,854	118,963
その他	45,479	88,570
投資その他の資産合計	93,334	207,534
固定資産合計	123,324	231,942
資産合計	1,774,963	996,621
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	14,260	—
未払金	286,628	61,074
未払費用	29,972	29,000
未払法人税等	94,994	—
資産除去債務	—	10,500
賞与引当金	3,634	16,167
その他	64,102	9,236
流動負債合計	493,592	125,979
固定負債		
資産除去債務	10,050	6,362
固定負債合計	10,050	6,362
負債合計	503,642	132,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,722	372,722
資本剰余金	280,722	280,722
利益剰余金	617,926	464,306
自己株式	△50	△253,471
株主資本合計	1,271,320	864,279
純資産合計	1,271,320	864,279
負債純資産合計	1,774,963	996,621

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年12月1日 至2023年8月31日)
売上高	804,751	493,634
売上原価	346,879	354,625
売上総利益	457,872	139,009
販売費及び一般管理費	334,083	362,872
営業利益又は営業損失(△)	123,788	△223,862
営業外収益		
受取利息	148	100
還付加算金	100	—
その他	—	13
営業外収益合計	248	113
営業外費用		
支払利息	148	13
自己株式取得費用	—	432
営業外費用合計	148	445
経常利益又は経常損失(△)	123,888	△224,194
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	123,888	△224,194
法人税等	38,766	△70,574
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,122	△153,619

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年7月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式249,800株の取得を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が253,297千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が253,471千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は2023年1月20日開催の定例取締役会において東京オフィスの移転に関する決議をいたしました。これにより、第1四半期会計期間において、東京オフィス移転に伴い利用不能となる固定資産について移転予定日までに減価償却が完了するよう耐用年数を変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響は軽微であります。